

# 豊橋市の「新アリーナ」計画 迷走8年いよいよ住民投票へ

豊橋市新アリーナ（多目的屋内施設）計画のイメージ図＝豊橋市提供

愛知県豊橋市の「新アリーナ（多目的屋内施設）」計画の是非を巡る住民投票が、7月の参院選と同日に行われる。構想が表面化してから8年余り。地元政財界が歓迎する一方、住民の激しい反発を招き、反対派市長の当選に至った迷走の原因は何だったのだろうか。

## ◆ アベノミクス全盛期に構想 ◆

2017年3月、首相官邸で行われた「未来投資会議」。安倍晋三首相を前にした豊橋市の佐原光一市長（当時）はこうプレゼンテーションした。「地域経済発展の起爆剤として機能する新アリーナについて、2020年代初めの建設を目指して努力をしているところです」

豊橋市には三河湾沿いに1989年竣工の市総合体育館があり、プロバスケットボール・Bリーグの開幕に伴い2016年から地元チーム「三遠ネオフェニックス」のホームアリーナになっていた。しかし、市中心部から約5キロ離れた立地や老朽化、そしてBリーグ1部（B1リーグ）の施設基準を満たさないという課題があった。

折しも東京五輪を控え、国はスポーツを成

長産業と位置付け、従来のスポーツ施設を超えたスタジアム・アリーナ整備を促進する方向性（スタジアム・アリーナ改革）を打ち出していた。佐原市長はこの流れに乗り、中心市街地活性化を狙って城址公園である豊橋公園内に新アリーナを建設する構想をまとめたのだ。

当時は安倍首相が独自の経済政策・アベノミクスを推し進めており、豊橋市の構想は「ローカルアベノミクスの深化」だと評価。会議の最後に安倍首相自ら、豊橋のようなアリーナ・スタジアムを「2025年までに20カ所整備する」と明言した。会議には地元選出の衆院議員で当時、国交政務官だった根本幸典議員も同席。佐原市長も国交省OBだ。